

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

## 男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究

平成 17 年度 総括研究報告書

主任研究者 辻 明子

平成 18 (2006) 年 3 月

「男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究」研究班名簿

主任研究者

辻 明子 総合研究開発機構(NIRA)

分担研究者

高崎文子 清泉女学院大学

執筆分担

辻明子

研究要旨

- 1.調査の概要
- 2.基本属性
- 4.子育て意欲
- 9.育児・家事時間の実態
- 10.政策に対する評価
- 11.未婚者の結婚に関する意識

高崎文子

研究要旨

- 3.子どもの数について
- 5.子どもを持つ理由
- 6.子育てに関する考え方
- 7.育児休業制度についての考え方
- 8.子育ての負担と欲しい子どもの数との関連について

## 目 次

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨...	2
1. 調査の概要 .....	7
2. 基本属性 .....	9
3. 子どもの数について .....	24
4. 子育て意欲 .....	29
5. 子どもを持つ理由 .....	36
6. 子育てに関する考え方 .....	42
7. 育児休業制度についての考え方 .....	46
8. 子育ての負担と欲しい子どもの数との関連について .....	50
10. 政策に対する評価 .....	65
11. 未婚者の結婚に関する意識 .....	78
資料:調査票（調査画面）及び単純集計結果 .....	87

## 男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨

主任研究者名 辻 明子（総合研究開発機構）  
分担研究者名 高崎文子（清泉女学院大学）

少子化という人々が少なく子どもを持つあるいはまったく子どもを持たない傾向の拡大は、現代日本において、そのスピードが急激なこともあり、解決（あるいは緩和）するべきテーマであるという社会的コンセンサスが形成されつつある。むしろ、現代社会の抱える喫緊の課題との認識さえ広がりつつある。これは人口の再生産という、長期スパン（少なくとも25年～30年単位で考えねばなるまい）でとらえ・分析し・政策を順次打っていく現象の長期的放置の結果、すぐには修正されることのできない、「人口減少」という人口規模の変更が目前となっていることも、この「少子化」を現在日本の政策的課題として急激に浮上せしめている。

この現象への対応策として、様々な取り組みがなされてはいるものの、この現象に歯止めをかける結果はもたらされていない。議論は行われ、様々な研究がなされていても、その結果が反映される政策決定には至りにくいという現状認識が可能である。少子化対策の評価については、総務省(2004)<sup>1</sup>の政策評価書にあるように、ここ数年実施されてきた新エンゼルプランの一連のプログラムは、アウトプット(政策そのものの結果)としての実施結果にある程度の効果があったとしても、それによるアウトカム（最終成果、この場合は出生力の向上）が導き出されにくいと評することができよう。とはいえ、そもそもプログラムを企画立案する段階で、科学的分析(具体的には専門家による分析結果など)を反映させたものとはいい難いものも見受けられる。現在行われている、次世代育成計画に基づく個々の政策についても当てはまるが、既存の別の政策の衣替え、すなわち「次世代育成」「少子化」という衣をまといなおした、そもそも少子化にあまり関係ないものが多く、いまさらながら「選択と集中」が望まれるところである。また、他の重要政策との資源の配分のあり方についても手をつける必要があるだろう。

これからの人口減少社会において、人々は何を求めているのだろうか。

---

<sup>1</sup> 総務省(2004)『少子化対策に関する政策評価：新エンゼルプランを対象として』

本調査では、次世代支援認定マークや少子化政策に関する考え方についてたずねている。

ここから明らかなのは、「若者」や「子どもを持っている女性」が「少子化対策」に対して比較的好意的であるということである。こうした声に政府が答えれば良いという時代はもはや過ぎ去った。いまやその広がりや企業活動にまで大きく広がっている。少子化対策は人口減少下のさまざまな活動にかかわってくる。

例えば今後企業が優秀な若者や子持ちの女性等の人材集めのために、少子化対策を行うことは有用であろう。また企業イメージにも少子化対策の有無は関係してくるであろう。

さて、近年、少子化対策の重要な柱の1つとして、「男性の子育て参加」が位置づけられるようになってきた。2004年12月策定の「子ども・子育て応援プラン」における4つの重点課題のうちの1つである「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」において、「男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる」ことや男性の育児休業取得率向上を目指している点は好例である。

この点についても、「なぜ男性の子育てに費やす時間を増加すると少子化対策になるのか」「男性の子育てに費やす時間が何故現在少ないのか」といった現状に対する認識把握（フレーミング）の曖昧さ、因果関係（メカニズム）の不在が指摘されてきた<sup>2</sup>。

こうした現状の問題（公正な現状認識と因果関係の理解）に対する一つのアンサーとして、さらに問題提起に関して本研究は寄与することを最終成果として本研究は実施された。

本研究においては、まだ萌芽的な議論・検討のみが行われているテーマ、すなわち、男性の育児や出産に関する意識、行動の構造とこれが出生に与えるメカニズムについて分析を加える。

これまでなされている少子化対策や研究についてレビューを行うと、その対象は女性に対する働きかけあるいは分析である場合がほとんどであると言わざるを得ない。なかでも既婚女性を対象とするものは十分な研究が行われてきているし、様々な政策の取り組みも顕著である。

一方で、男性あるいは未婚者の「子どもを持つ」「子どもを育てる」といった事柄については十分議論がなされているとはいえない。

しかしながら、男女が子どもを持つという事柄については、パートナーの意

---

<sup>2</sup> 例えば、赤川(2004)は、男性の家事分担が増えたからといって、子ども数が増えるわけではない、男女共同参画が少子化対策として有効でない点を論じている。赤川学、2004、『子どもが減って何が悪いのか』ちくま新書

向が大きく影響及ぼしているし、その決定権は必ずしも生む性（女性）のみの独占権ではあるまい（実際、子どもを持つ理由・持たない理由双方共に配偶者の意向が強く影響していると考えているという結果が得られている）。

こうした現状をふまえ、この研究では、最大の目的として 男性の育児に対する評価や参加への動機づけを高める要因について検討することを目的とした。

本研究では、一作年度には未婚者を中心としたアンケートを用いた大量観察調査、昨年度は男性の未婚者既婚者に対するインタビューによる質的調査を実施した。

これらの成果をふまえ、本年度は、インターネットを用いた大量観察調査を実施した。

本調査では、子どもを産み育てる年代の男性が、子どもを持つことについてどのような意識を持っていて、カップルが子どもを持つという決定をする際に男性がどのように関与しているかについて探索的に検討することを目的とした。

ここで今回の調査によって導き出された、特徴的なファインディングスをあげておこう。

#### ○子どもを持つことに関する価値

本文に書かれているように、子どもを持つことについて、男性は女性と比べて、相対的に高い価値を感じている。具体的には、個人的体験、社会的役割、現在の充実、老後の充実としての子どもの価値を強く感じている。加えて、理想・希望・実際に持つと思われる子ども数も多い。

子育て観について見ると、子育てを通じて自分が成長できると思ったり、子どもに献身的に貢献したいという思いも、男性のほうが女性よりも強く持っているという結果がえられている。

一方、子どもを持つことのデメリットについては、男性はあまり感じていない。

女性についても、既婚子あり女性のほうが、未婚や既婚子なし女性よりも、子育てにポジティブな評価をしており、また欲しい子どもの数も多い

#### ○子育てに関する役割意識と育児休業

しかしながら、誰が子育てや育児をするべきと感じているかについてみると、育児は母親が責任を持つべきであるという意識が強い。

制度の利用環境と本人の取得意思については得点に差がなかったことから、男性の育児休業制度の利用が低いのは、どちらか一方の要因によるものではなく、両方の要因が関わっていることがわかった。男性の中でも、実際に子どもがいて利用すべき状況に直面している人ほど、利用環境が整っていないと考え

る一方で自身の利用意思もないことから、環境が整っていないことを理由に子育てに主体的に関わることから目をそむけている可能性もあると考えられた。

#### ○家事・育児関与と負担感

実際の家事・育児の関与について、男性はあまり行っていない。

男性の持っている子育ての実際の関与と負担感の関係については、マイナスの相関がある。つまり実際にやっている男性ほど子育ての負担感が小さい。家事育児に従事していないほど子育ての負担感を感じている。

やっていない人のほうがやっている人よりも負担感を感じている。この場合のやっている人とは、既婚の子どものいる女性と一部の男性である。やっていない人とは、未婚者と既婚の子どものいる多くの男性である。

重要なのは性別や婚姻形態ではなく、実際の育児関与の実態にある。関与している人は、子育てに対して価値も感じているし、負担感も小さい。さらに欲しい子どもも多い。

#### ○負担感と欲しい子どもの数

男性の場合、家事育児に従事していないほど子育ての負担感を感じている。そして、負担感を感じているほど、実際に持つと思う子どもの数が少ない。

つまり、実は男性が子育てにコミットするほど、負担感が減り、多くの子どもを持つと思うのである。

一方、女性の場合、子育ての負担感に影響が強いのは、配偶者の労働時間であった。配偶者が長く働くほど、女性一人に子育ての負担がかかるためと考えられる。

逆に男性は、配偶者の労働時間と子育ての負担感に関連は見られず、配偶者が有職者であっても専業主婦であっても、男性の育児へのかかわりは負担に感じるほどではない、つまり育児に関与する程度は妻の就労に関わらず低いということを示している。やっている男性はやってない男性よりも子育て負担を感じない傾向にある。男性の実際の育児関与によって、男性の子育て負担感が増加するわけではない。

以上のことから、男女ともに、実際に子育てを経験することで、イメージしている負担や苦手意識などが低下し、充実感を得るなど子育てを肯定的にとらえられるようになり、子どもを持つことへの意欲がより高まると考えられよう。子どもを持つ動機づけを促進するには、現在子育てに関わっていない男性と子どものいない女性の両方に、アプローチする必要がある。

「まだやったことのない人の負担感」は経験によって軽減される可能性が高

い。より多くの人に、子育て（あるいはそれに類する）という経験ができるようにし、必要のない負担感を払拭するよう努めるべきである。

次に考えるべきは、「実際にやっている人の負担感」である。人が負担感を感じる要因は、物理的な負担量にあるばかりではない。特に準拠集団（自分の行動や感情を考える際の参考とする人々）と自分の立場の違いによっても強く規定される場合があると考えられる。具体的には、夫はしないのに妻だけが主にすることによって負担感が強化される場合がある。今後の課題として、妻と夫の間の育児の不平等感と負担感そして欲しい子どもの人数の関係を探ることをあげておこう。

重要な点は、子育てに関しては、負担と負担感の間に単純な関係があるわけではないということである。このことを我々は認識する必要がある。



## 1. 調査の概要

本研究において実施した調査対象は、当初は男性のみと考えていたが、比較の必要から、女性も対象とすることとした。

調査手法は、インターネットを用いたアンケート調査であった。インターネットで調査をする前に、通常郵送調査法あるいは訪問調査票の際に用いる調査票と同様のものを作成し、これをhtml言語に落として調査画面とした。

インターネット調査の信頼性については、下記のJIL報告書による検討が現時点では最も適切な参考資料となる。

労働政策研究・研修機構、2005年、『インターネット調査は社会調査に利用できるか：実験調査による検証結果』労働政策研究報告書No.17。

この報告書によれば「インターネット調査は、現段階では、従来型調査の代用として何の留保もなくそのまま用いることは不適切である」（労働政策研究・研修機構、2005、p.2）とされる。

従来型調査との違いとしては、高学歴、労働時間が短い、不安・不安が強いと言った特徴が、モニターを使ったインターネット調査において観察されている。

そして、この手法による調査の不完全さを補うための方法としては、ウエイト付け等の補正を行うことが考えられるが、この報告書で「複雑な補正を施すことは、少なくとも補正方法についてのコンセンサスが形成されていない現状では望ましくないと考える」（p.7、p.240）と言われているように、ウエイト付けを行うことは非常に慎重になる必要がある。

また、今回の調査では、性別・年齢・婚姻状態・子どもの有無をコントロール変数としてモニターを募集したため、補正を行うに適切な、信頼度の高い全国規模の属性情報が手に入らない。具体的には、婚姻形態別の子ども的人数について、男女年齢別に全国規模の信頼性の高いデータを入手することは困難である。

こうしたことから、本調査においては、ウエイト付けは行わずに、インターネット調査による回答者属性の偏り（学歴、婚姻形態の分布、所得）についての他の調査との比較を提示し、それを留意した上での結果を見ることとしたい。

調査実施については次のとおり。

■ 調査手法：

民間調査会社のモニターを使用したインターネット調査

■ 調査期間：

2006年3月3日（金）～3月7日（火）

■ 調査地域：

全国

■ 調査対象者の選定基準：コントロール変数

調査対象者は、性別（男・女の2カテゴリー）×年齢（20～49歳までの5歳階級別の6カテゴリー）×婚姻状態子どもの有無（無配偶者（未婚・離別・死別）・有配偶者子ども無し・有配偶者子ども有りの3カテゴリー）の組み合わせそれぞれについて100件以上の回収があるよう設計を行った。

■ 回収数と有効回答数：

回収4,000件、有効回答数3,922件

■ 調査基本項目：

子どもの有無と理想の子ども数、  
子育て意欲、  
子どもを持つ理由、  
子育てに関する価値観、  
育児休業制度に対する意識、  
配偶者の意向、  
少子化政策に対する意識、  
基本属性、  
その他

## 2. 基本属性

### 2-1 性別と年齢

性別及び年齢については、本調査のコントロール変数のうちの2つであって（この他のコントロール変数は婚姻状態と子どもの有無）、これにより、対象者の割合は均等に配されている（表 2-1-1）。

表 2-1-1 は、年齢 10 歳階級別の分布であるが、これを各歳別でグラフにしたものが図 2-1-1 である。これを見ると、本調査の回答者の分布では、29 歳の男性と、24 歳の女性に特に多くの偏りが存在することがわかる。

また、全国のデータ（国勢調査の平成 17 年 10 月 1 日人口、図 2-1-2）と本調査の回答者を比べると、本調査の回答のほうが、40 歳代の回答者が多く、30 歳代前半の回答者が少ない。特に 30 歳代前半の回答者は、第二次ベビーブーム世代が該当し、相対的に人口が多い層であるため、こうした出生コーホートのサイズを考慮に入れずに対象者数を等価に配分した本調査ではこうした層が全国と比較すると小さめになる。

図表 2-1-1 性別、年齢 10 歳階級別回答者の割合

	20歳代 (%)	30歳代 (%)	40歳代 (%)	合計 (実数)
男	33.2	33.3	33.5	1,974
女	33.3	33.1	33.6	1,948
合計	33.2	33.2	33.6	3,922
参考: 国勢調査(平成17年)	31.3	37.0	31.7	49,927,742

図 2-1-1 性別、年齢各歳別回答者（人）

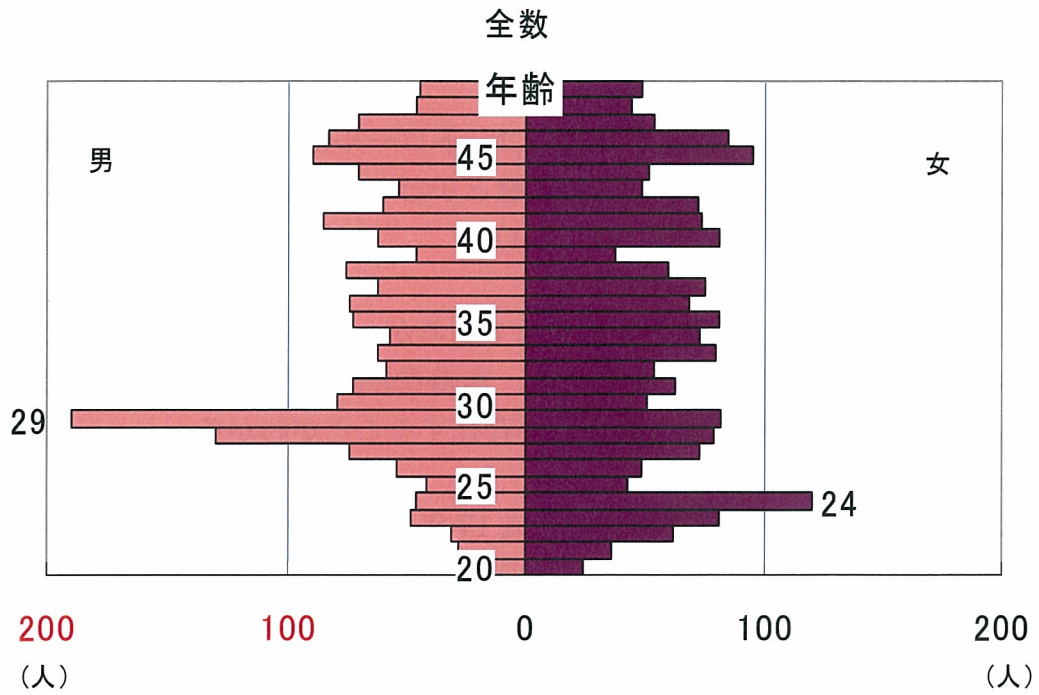
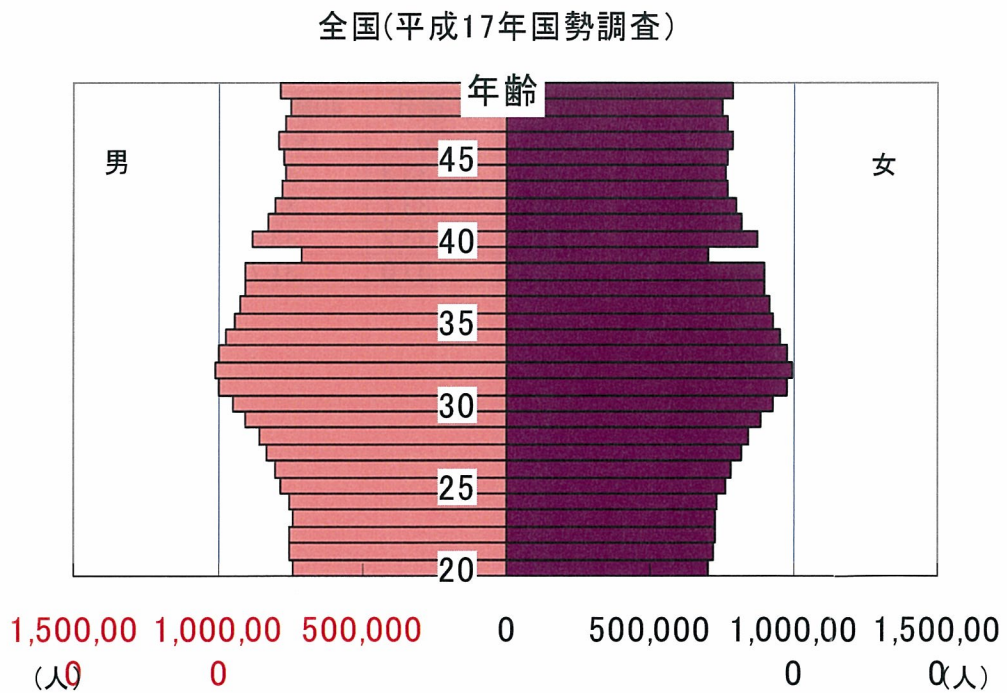


図 2-1-2 性別、年齢各歳別国勢調査人口（人、20 歳～49 歳）



資料：平成 17 年国勢調査報告

## 2-2 婚姻状態

すでに述べたように、本調査では、婚姻状態を対象者選定の条件属性として設定している。そのため、本調査の対象者は、どの性別、年齢階級（5歳階級）の組み合わせでも、未婚者が全体の3分の1、既婚者が残りの3分の2を占める結果となっている（表2-2-1）。

本調査の対象者の属性分布と、一般の結果を比べると、本調査の方が年齢の若い層の未婚者の割合が少なくなっている。例えば、本調査の男性30-34歳において未婚者の割合は、31.4%であるが、国勢調査によるデータでは47.1%である。

表 2-2-1 性別、年齢別の婚姻状態

### 本調査

		未婚	既婚	離別	死別	合計 (人)
男	20-24歳	65.7	33.7	0.6	0.0	166
	25-29歳	21.9	77.5	0.6	0.0	489
	30-34歳	31.4	66.8	1.5	0.3	328
	35-39歳	31.3	66.0	2.7	0.0	329
	40-44歳	28.2	66.4	5.5	0.0	330
	45-49歳	27.1	66.6	6.0	0.3	332
	合計	30.6	66.4	2.8	0.1	1,974
女	20-24歳	34.1	65.9	0.0	0.0	323
	25-29歳	32.8	66.0	1.2	0.0	326
	30-34歳	32.7	65.1	2.2	0.0	321
	35-39歳	28.2	66.3	5.3	0.3	323
	40-44歳	26.2	67.1	6.1	0.6	328
	45-49歳	22.9	67.0	9.2	0.9	327
	合計	29.5	66.2	4.0	0.3	1,948

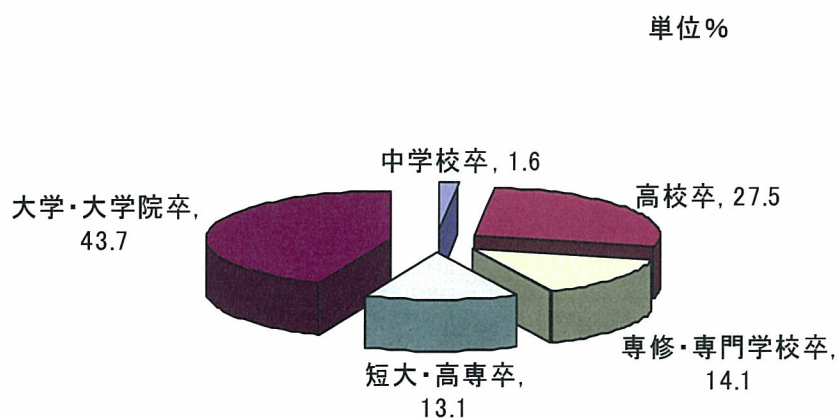
### 国勢調査(平成17年)

		未婚	既婚	離別	死別	合計 (人)
男	20-24歳	93.4	6.2	0.0	0.3	3,754,822
	25-29歳	71.4	27.4	0.0	1.1	4,198,551
	30-34歳	47.1	50.6	0.1	2.2	4,933,265
	35-39歳	30.0	62.7	0.1	3.5	4,402,787
	40-44歳	22.0	70.3	0.3	4.5	4,065,470
	45-49歳	17.1	74.9	0.5	5.0	3,867,500
	合計	46.4	49.1	0.2	2.8	25,222,395
女	20-24歳	88.7	10.4	0.0	0.9	3,595,776
	25-29歳	59.0	38.2	0.1	2.6	4,081,498
	30-34歳	32.0	62.7	0.2	4.9	4,821,592
	35-39歳	18.4	72.4	0.5	6.9	4,332,994
	40-44歳	12.1	77.5	1.0	8.0	4,015,126
	45-49歳	8.2	80.5	2.0	8.1	3,858,361
	合計	35.4	57.9	0.6	5.3	24,705,347

資料：平成17年国勢調査報告

## 2-3 学歴

図 2-3-1 回答者の学歴



対象者の学歴では、最も多かったのが、大学・大学院卒で 43.7%であった。これに高校卒 27.5%、先週・専門学校卒 14.1%、短大・高専卒 13.1%が続く。これを男女年齢別に見ると、大学・大学院卒については、男性のほうが多く、男性の 56.4%が大卒という結果となった（図 2-3-1）。

これらの対象者の学歴は、日本の平均と比べると、高い学歴の割合が非常に高くなっている（表 2-3-1）。

その理由として、手法によるもの（インターネット調査は一般的に学歴が高くなる）、都道府県の偏りによるもの、コントロール変数の設定からもたらされるもの（婚姻状態等）が考えられる。

表 2-3-1 性別、年齢別の学歴 (%)

本調査

	合計 (人)	中学校卒	高校卒	専修・専 門学校卒	短大・高 専卒	大学・大 学院卒
男 20歳代	655	2.7	21.8	15.4	5.0	55.0
30歳代	657	1.4	23.7	14.3	5.5	55.1
40歳代	662	1.1	25.2	10.3	4.4	59.1
合計	1,974	1.7	23.6	13.3	5.0	56.4
女 20歳代	649	2.9	30.5	12.6	19.1	34.8
30歳代	644	0.5	31.8	16.3	21.0	30.4
40歳代	655	0.9	31.9	15.9	23.8	27.5
合計	1,948	1.4	31.4	14.9	21.3	30.9

国勢調査 (平成 12 年)

	総 数 (人)	卒 業 者					在 学 者	未 就 学 者
		総数	小学校・ 中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学 院		
総 数	51,819,471	95.2	7.9	45.3	18.2	20.2	4.7	0.1
20 ~ 24	8,421,460	73.8	5.8	37.0	18.7	9.9	26.1	0.0
25 ~ 29	9,790,309	98.2	6.5	41.4	23.0	22.7	1.8	0.0
30 ~ 34	8,776,610	99.4	6.5	45.6	20.5	22.6	0.6	0.1
35 ~ 39	8,114,865	99.7	5.9	48.3	18.6	23.5	0.2	0.1
40 ~ 44	7,800,219	99.8	7.8	48.3	16.3	24.1	0.1	0.1
45 ~ 49	8,916,008	99.9	14.8	51.8	11.4	18.5	0.0	0.1
男	26,197,566	94.4	9.0	44.0	9.4	28.1	5.5	0.1
20 ~ 24	4,307,242	69.8	6.8	39.0	10.5	10.8	30.2	0.0
25 ~ 29	4,965,277	97.7	7.6	42.5	13.1	29.1	2.2	0.0
30 ~ 34	4,436,818	99.3	7.8	44.4	10.9	31.5	0.6	0.1
35 ~ 39	4,096,286	99.7	6.9	45.9	8.9	34.1	0.2	0.1
40 ~ 44	3,924,171	99.8	8.9	45.1	7.0	35.4	0.1	0.1
45 ~ 49	4,467,772	99.9	15.6	47.3	5.1	28.2	0.0	0.1
女	25,621,905	96.0	6.9	46.7	27.2	12.2	3.9	0.1
20 ~ 24	4,114,218	78.1	4.8	34.9	27.4	9.0	21.9	0.0
25 ~ 29	4,825,032	98.7	5.4	40.3	33.1	16.1	1.3	0.0
30 ~ 34	4,339,792	99.4	5.3	46.9	30.3	13.5	0.5	0.0
35 ~ 39	4,018,579	99.7	4.8	50.7	28.6	12.6	0.2	0.1
40 ~ 44	3,876,048	99.8	6.8	51.7	25.8	12.7	0.1	0.1
45 ~ 49	4,448,236	99.8	13.9	56.3	17.7	8.9	0.0	0.1

資料：国勢調査 (平成 12 年)

## 2-4 就業形態

表 2-4-1 性別、年齢別の就業状態割合 (%)

本調査

		正規の職員	パート・アルバイト	派遣・嘱託	自営業主・家族従業者・内職	無職・家事	学生	合計(人)
男	20歳代	70.7	6.1	4.0	4.3	2.4	12.5	655
	30歳代	79.1	3.7	2.6	10.8	3.5	0.3	657
	40歳代	70.2	2.9	3.2	18.9	4.7	0.2	662
	合計	73.4	4.2	3.2	11.3	3.5	4.3	1,974
女	20歳代	19.6	18.5	8.6	2.8	42.7	7.9	649
	30歳代	28.9	17.7	7.8	5.4	39.9	0.3	644
	40歳代	24.7	22.4	7.9	10.4	34.2	0.3	655
	合計	24.4	19.6	8.1	6.2	38.9	2.8	1,948

全国

		総数	正規の雇用者	パート・アルバイト	派遣社員・契約社員・嘱託	その他の雇用者	自営業主・家族従業者	家事をしている者	通学している者	その他の無業者
総数	総数	51,022,700	52.0	14.1	3.8	0.9	6.3	14.0	3.8	4.9
	20~24	7,973,900	38.3	20.9	4.3	0.9	1.6	4.6	21.9	7.3
	25~29	9,399,600	58.3	11.1	5.5	1.0	3.4	12.9	1.6	6.2
	30~34	9,472,800	54.5	10.1	4.0	0.8	5.6	19.8	0.5	4.7
	35~39	8,248,800	53.7	12.7	3.2	0.9	7.4	18.2	0.2	3.8
	40~44	7,786,200	53.5	15.6	3.0	1.0	9.1	14.3	0.1	3.5
	45~49	8,141,400	51.8	15.8	2.7	1.1	11.2	13.3	0.0	4.0
男	総数	25,735,700	72.2	5.8	2.5	0.9	7.2	0.3	4.5	6.5
	20~24	4,066,000	40.0	19.1	3.0	1.0	2.2	0.3	25.4	9.0
	25~29	4,756,400	74.3	6.5	3.6	1.0	4.3	0.5	2.0	7.8
	30~34	4,775,100	79.6	3.3	2.6	0.8	6.7	0.3	0.5	6.3
	35~39	4,150,300	81.1	2.2	2.0	0.8	8.3	0.2	0.2	5.1
	40~44	3,910,700	80.2	1.9	1.8	0.7	10.1	0.3	0.1	4.9
	45~49	4,077,200	76.5	1.8	1.9	1.2	12.5	0.4	0.0	5.7
女	総数	25,287,300	31.4	22.6	5.2	1.0	5.4	27.9	3.1	3.4
	20~24	3,907,900	36.5	22.8	5.7	0.9	1.1	9.1	18.2	5.6
	25~29	4,643,300	42.0	15.7	7.5	1.0	2.5	25.6	1.1	4.5
	30~34	4,697,800	29.0	17.0	5.5	0.7	4.6	39.7	0.4	3.1
	35~39	4,098,600	25.9	23.2	4.4	1.0	6.5	36.3	0.2	2.5
	40~44	3,875,500	26.6	29.3	4.2	1.2	8.1	28.4	0.1	2.0
	45~49	4,064,200	27.1	29.8	3.5	1.1	10.0	26.3	0.0	2.2

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』平成14年

本調査対象者の就業状態を見ると、男性の場合、20歳代に学生の割合が高い。また年齢が高くなるほど、自営業の割合が高くなっている（表 2-4-1）。

女性については、特に20歳代の無業・家事の割合が、42.6%となっているが、これは、他の年齢階級と比べても高く、また全国と比較しても高い割合である。

これはまず、対象者選定の際に、未婚者、既婚者子ども無し、既婚者子ども有りの人々をほぼ均一に対象として組み込んだために、一般の分布よりも、本調査の20歳代の女性は有配偶者及び子どものある女性の割合が高くなっていることが影響している。



表 2-4-2 就業状態（性、年齢、婚姻状態・子どもの有無別）

			合計 (実数)	正規の職 員	パート・ア ルバイト	派遣・嘱 託	自営業 主・家族 従業者・ 内職	無職・家 事	学生
総数	20歳代	未婚者	433	37.0	16.9	8.1	3.9	6.7	27.5
		既婚子無し	439	51.7	14.4	8.0	3.0	22.1	0.9
		既婚子有り	424	47.4	5.4	2.4	3.8	38.7	2.4
		合計	1296	45.4	12.3	6.2	3.5	22.4	10.3
	30歳代	未婚者	402	57.5	11.7	9.7	10.0	10.2	1.0
		既婚子無し	438	54.1	11.2	3.7	7.8	23.3	0.0
		既婚子有り	421	51.8	8.3	1.7	6.4	31.8	0.0
		合計	1261	54.4	10.4	4.9	8.0	22.0	0.3
	40歳代	未婚者	344	50.9	7.8	10.2	19.5	11.0	0.6
		既婚子無し	442	48.6	9.7	6.8	13.6	21.3	0.0
		既婚子有り	437	43.7	16.9	1.4	11.7	26.3	0.0
		合計	1223	47.5	11.8	5.8	14.6	20.2	0.2
男	20歳代	未婚者	216	36.1	14.4	4.6	5.1	6.0	33.8
		既婚子無し	219	90.0	1.4	4.1	3.2	0.0	1.4
		既婚子有り	216	86.1	2.3	3.2	4.6	0.9	2.8
		合計	651	70.8	6.0	4.0	4.3	2.3	12.6
	30歳代	未婚者	206	60.7	9.2	5.8	14.6	8.7	1.0
		既婚子無し	220	86.4	0.9	1.4	9.5	1.8	0.0
		既婚子有り	216	89.8	1.4	0.9	7.9	0.0	0.0
		合計	642	79.3	3.7	2.6	10.6	3.4	0.3
	40歳代	未婚者	183	53.0	8.2	4.9	23.5	10.4	0.0
		既婚子無し	221	77.4	0.5	3.6	16.3	2.3	0.0
		既婚子有り	219	79.5	0.0	1.8	17.4	1.4	0.0
		合計	623	70.9	2.6	3.4	18.8	4.3	0.0
女	20歳代	未婚者	217	37.8	19.4	11.5	2.8	7.4	21.2
		既婚子無し	220	13.6	27.3	11.8	2.7	44.1	0.5
		既婚子有り	208	7.2	8.7	1.4	2.9	77.9	1.9
		合計	645	19.7	18.6	8.4	2.8	42.6	7.9
	30歳代	未婚者	196	54.1	14.3	13.8	5.1	11.7	1.0
		既婚子無し	218	21.6	21.6	6.0	6.0	45.0	0.0
		既婚子有り	205	11.7	15.6	2.4	4.9	65.4	0.0
		合計	619	28.6	17.3	7.3	5.3	41.2	0.3
	40歳代	未婚者	161	48.4	7.5	16.1	14.9	11.8	1.2
		既婚子無し	221	19.9	19.0	10.0	10.9	40.3	0.0
		既婚子有り	218	7.8	33.9	0.9	6.0	51.4	0.0
		合計	600	23.2	21.3	8.3	10.2	36.7	0.3

有配偶の子どもを持っている女性の就業状態をみると、無職・家事の割合が非常に高い（20歳代 77.9%、30歳代 65.4%、40歳代 51.4%）。このように子どものある既婚女性の無業の割合は高いため、子どものある既婚女性の割合が、全国平均より多い本調査においては、20歳代の女性の無業率が高くなっている。

表 2-4-3 子持ち女性の就業状態（本人の年齢、一番下の子どもの年齢別）

		正規の職員	パート・アルバイト	派遣・嘱託	自営業主・家族従業者・内職	無職・家事	学生	合計
20歳代	0歳	6.6	3.9	1.3	2.6	85.5	0.0	76
	1～2歳	5.9	10.8	2.9	2.9	73.5	3.9	102
	3～5歳	13.8	13.8	0.0	3.4	69.0	0.0	29
	6～12歳	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	5
	合計	7.1	9.0	1.9	2.8	77.4	1.9	212
30歳代	0歳	19.4	3.2	0.0	6.5	71.0	0.0	31
	1～2歳	10.3	8.8	1.5	2.9	76.5	0.0	68
	3～5歳	14.5	16.4	7.3	1.8	60.0	0.0	55
	6～12歳	9.4	28.3	0.0	9.4	52.8	0.0	53
	13歳以上	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	7
	合計	13.6	15.9	2.3	4.7	63.6	0.0	214
40歳代	0歳	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1
	1～2歳	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	3
	3～5歳	18.8	12.5	6.3	6.3	56.3	0.0	16
	6～12歳	11.0	38.5	0.0	4.4	46.2	0.0	91
	13歳以上	14.9	34.5	1.4	8.8	40.5	0.0	148
	合計	13.5	34.4	1.2	6.9	44.0	0.0	259

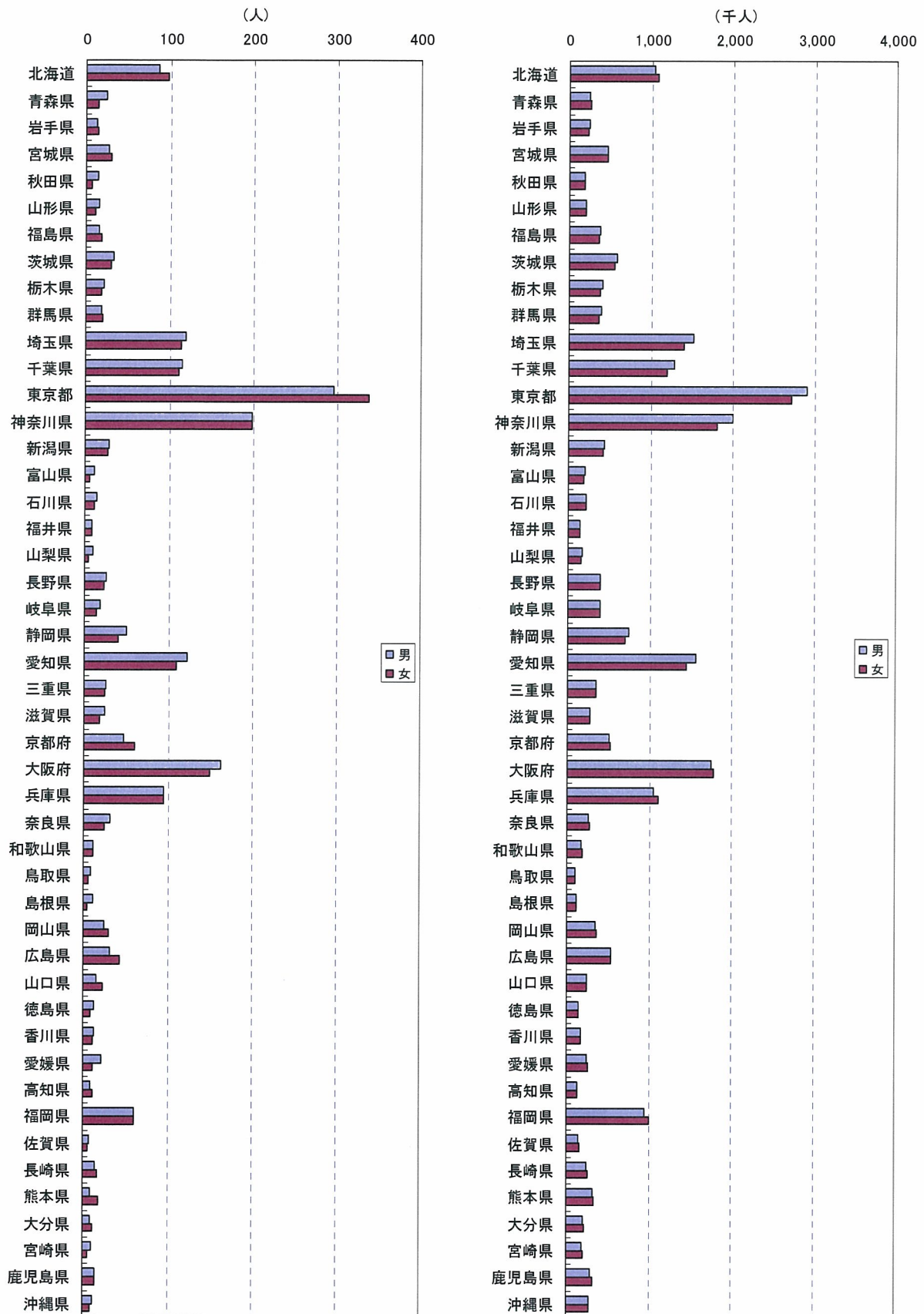
さらに子どものいる既婚女性について、一番下の子どもの年齢別に見てみると、子どもが小さいほど、無職・家事の割合が高い。子どもの年齢が高くなるに従ってこの割合は低下し、有業者、中でもパート・アルバイトとして働く人が増える。

着目すべきは、正規の職員の割合については変化がない点である。子どもが大きくなったとしても、正規の職員という立場を保有（ホールド）していない限り、こうした職は得にくい点がこのことから推測されるところである。

## 2-5 居住地域

調査対象者の居住地域（都道府県）については、図 2-5-1 の通りであって、全国平均と比べると、男女ともに、東京都及び神奈川県の実答者の割合が高い。

図 2-5-1 性別 都道府県別の回答者（人）、左が本調査、右が H17 国勢調査



## 2-6 年収

就労者の個人の年収（昨年 1 年間）について見てみると、男女で大きく差がある（図 2-6-1）。

男性の平均年収は 504.6 万円、女性の平均年収は 267.0 万円であった。男女の年収の差は、年齢が高くなるにしたがって大きくなっている。

また、男性においては、年齢階級が高くなるにしたがって、年収が顕著に上がっている。しかしながら女性については、その伸びは小さい。このため、年齢が上がれば上がるほど、男女の年収の差が大きくなる。

図 2-6-1 性別、年齢別の就業者の平均年収

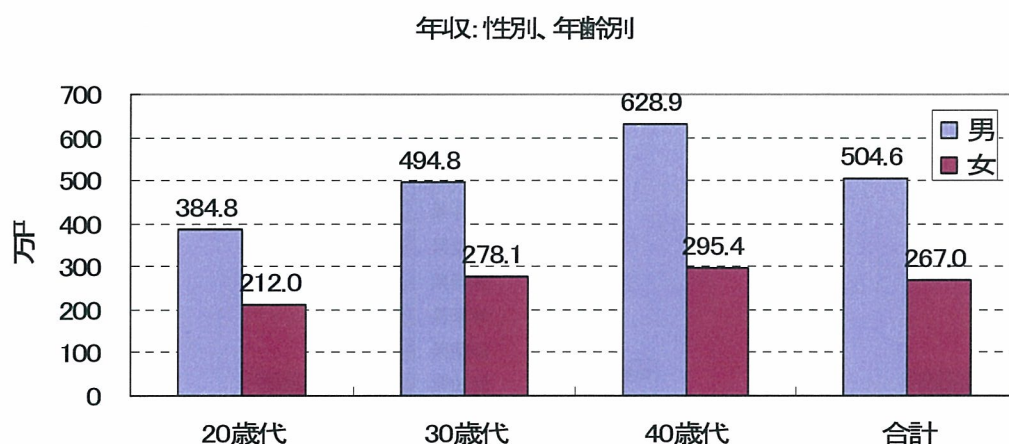


図 2-6-2 性別、就業上の地位別の平均年収

